

2. 業績の状況

第1四半期の(連結)業績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部に回復の兆しを見せていた輸出関連企業の業績が、国際情勢が緊迫化したことにより落ち込みをみせており、また国内においては金融機関の不良債権処理等による金融不安から企業の設備投資は依然として減少しており、総じて低調に推移いたしました。

インターネット関連業界におきましては、高速インターネット接続が急速に普及しており、総務省の統計によると平成14年12月にはDSL利用者が565万人となっており、常時接続且つブロードバンドのインフラを利用した新しいビジネスチャンスが生まれてきております。一方で企業においては情報化投資の抑制が続いており、企業向けビジネスについては過当競争による単価下落や淘汰が進んでおり厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、当社企業集団は各事業における利益に対する責任と権限の明確化等を目的として平成14年10月1日より従来の職能別組織から事業部制組織へ組織変更を行いました。また、前期末に買収したプロジエグループ株式会社を株式交換により完全子会社化し、民事再生法を申請した株式会社ライブドアより無料ISP事業「livedoor」の営業を譲受ける等事業拡大に努めてまいりました。

このような施策により、当社企業集団の当第1四半期の業績は、売上高1,531,757千円（前年同期比66.8%増）と増収となりましたが、事業拡大に伴って売上原価、販売費及び一般管理費共に増加したことにより営業利益は34,476千円（前年同期比69.8%減）と減益となりました。また特別損失として投資有価証券評価損174,800千円を計上したこと等により四半期（当期）純損益は202,787千円の損失となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

ウェブ事業につきましては、企業の情報化投資が抑制されているなかで受注案件における単価が下落しており、また、前期中より広告コンテンツを縮小させ、代替となるコンテンツを投入できていないことから厳しい状況となりました。この結果、売上高は194,945千円（前年同期比31.3%減）となり、営業損益は47,312千円の損失となりました。

ネットワーク&ソリューション事業につきましては、前期中に買収を行ったビットキャット株式会社及びビットキャットコミュニケーションズ株式会社が提供する高速インターネット接続サービス「bitcat」の本格展開をはじめたほか、2002年11月に民事再生法を申請した株式会社ライブドアより無料ISP事業「livedoor」の営業を譲受ける等、ネットワーク関連ソリューションの拡充を行うとともに、事業部内に専任の営業グループを設置して営業力の強化に努めました。この結果、売上高は766,420千円（前年同期比131.5%増）となり、営業利益は152,332千円となりました。

コマース事業につきましては、運営しているECサイト「アスキーストア」が堅調に推移したほか、インターネット調査「オンサベイ」が好調に推移いたしました。また、新たにコンシューマ向けにオンラインDVDレンタルサービス「ぼすれん」を開始いたしました。この結果、売上高は226,474千円（前年同期比562.0%増）となり、営業利益は28,941千円となりました。

ソフトウェア事業につきましては、電子メールソフト「Eudora」は前期末に行ったバージョンアップの効果によって堅調に推移したほか、前期末に買収したプロジエグループ株式会社が業績に寄与し、当社のプロダクトとして印刷ソフト、タイピングソフト等をリリースいたしました。この結果、売上高は313,338千円となり、営業利益は79,407千円となりました。

投資事業については、投資先である株式会社アイ・ビー・イーが12月25日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場を果たしたことによって、有価証券売却を進めましたが少額投資であったため売上高は25,020千円(前年同期比90.7%減)となりました。また、保有する投資有価証券の評価損を計上したことによって営業損益は27,483千円の損失となりました。

その他事業につきましては、当期より戦略コンサルティング事業を開始したほか、人材事業の立ち上げのために子会社として株式会社ジョブーンの設定を行いました。この結果、その他事業の売上高は5,557千円となりましたが、事業立ち上げにおいて各種費用が発生したことから営業損益は16,026千円の損失となりました。

3. 通期(連結)の見通し

今後の我が国経済は、不安定な国際情勢や金融環境が引き続くものと思われ、今後も企業活動は総じて低調に推移するものと思われ。また、インターネット関連業界は、高速インターネット接続の普及がより一層進むなかで、そのインフラを利用したIP電話等の新たなサービスが提供されていくものと思われ。一方、従来型のインターネットを利用したビジネスを行う企業については厳しい経営環境の中でより一層の淘汰と合従連衡が起こるものと思われ。

このような状況のなかで当社といたしましては、低調であるウェブ事業の再編を行うほか、ネットワーク&ソリューション事業における営業力の強化、DVD関連ユーティリティソフトやネットワークゲームのリリース等の諸施策によって収益の拡大を図ります。その一方で売上原価や販売費及び一般管理費を見直し、コストを抑制することによって企業体質の強化を図ります。

この結果、通期(平成14年10月1日~平成15年9月30日)の見通しにつきましては、平成14年11月20日に公表した連結業績見通しと、現時点での変更はございません。

(注)本決算短信のなかで記述しております通期の見通し等将来についての事項は、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第8期 第1四半期 連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)		第7期 第1四半期 連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,734,376		2,318,604		2,310,326	
2 受取手形及び売掛金		2,069,562		805,787		2,352,640	
3 たな卸資産		605,347		629,982		554,450	
4 繰延税金資産		129,130		49,446		129,316	
5 未収入金		889,898		293,327		527,163	
6 その他		111,288		106,246		192,393	
貸倒引当金		17,997		1,992		17,918	
流動資産合計		6,521,605	69.5	4,201,401	55.9	6,048,372	64.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	148,010	1.6	473,640	6.3	437,644	4.7
2 無形固定資産							
(1)連結調整勘定		938,620	10.0	10,000	0.1	986,938	10.6
(2)その他		214,287	2.3	58,454	0.8	105,720	1.1
無形固定資産合計		1,152,908		68,454		1,092,658	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		699,731		989,815		709,818	
(2)出資金	3	608,459		1,575,975		802,540	
(3)その他	4	316,334		205,079		305,747	
貸倒引当金		65,560		-		64,675	
投資その他の資産合計		1,558,965	16.6	2,770,870	36.9	1,753,432	18.8
固定資産合計		2,859,884	30.5	3,312,965	44.1	3,283,734	35.2
資産合計		9,381,489	100.0	7,514,367	100.0	9,332,107	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第8期 第1四半期 連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)		第7期 第1四半期 連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		403,500		82,962		331,515	
2 短期借入金		802,441		521,007		842,404	
3 賞与引当金		24,190		14,484		73,101	
4 返品調整引当金		13,544		-		-	
5 その他		463,760		210,117		1,104,907	
流動負債合計		1,707,437	18.2	828,571	11.0	2,351,930	25.2
固定負債							
1 長期借入金		1,143,210		17,448		250,883	
固定負債合計		1,143,210	12.2	17,448	0.2	250,883	2.7
負債合計		2,850,648	30.4	846,019	11.3	2,602,814	27.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		121,587	1.3	2,201	0.0	120,870	1.3
(資本の部)							
資本金		-		2,198,275	29.3	-	
資本準備金	3	-		550,000	7.3	-	
連結剰余金		-		3,890,369	51.8	-	
為替換算調整勘定		-		27,501	0.4	-	
資本合計		-		6,666,146	88.7	-	
負債、少数株主持分及び資本合計		-		7,514,367	100.0	-	
資本金剰余金	5	2,221,024	23.7	-	-	2,220,899	23.8
利益剰余金		3,897,058	41.5	-	-	4,340,185	46.5
その他有価証券評価差額金		289,027	3.1	-	-	491,815	5.3
為替換算調整勘定		362	0.0	-	-	-	
		3,090	0.0	-	-	39	0.0
自己株式		6,410,562	68.3	-	-	7,052,939	75.6
資本合計		1,308		-		444,517	
負債、少数株主持分及び資本合計		6,409,253	68.3	-	0.0	6,608,422	70.8
		9,381,489	100.0	-	-	9,332,107	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第8期 第1四半期 連結会計期間		第7期 第1四半期 連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	自 平成14年10月 1日 至 平成14年12月31日		自 平成13年10月 1日 至 平成13年12月31日		自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1,531,757	100.0	918,397	100.0	5,890,678	100.0
売上原価	886,376	57.9	554,152	67.1	3,390,691	57.6
販売費及び一般管理費	645,381	42.1	364,244	39.7	2,499,986	42.4
営業利益	610,904	39.9	249,983	27.2	1,314,527	22.3
営業外収益	34,476	2.3	114,261	12.4	1,185,458	20.1
1 受取利息	240		16,158		4,239	
2 受取配当金	-		53		54	
3 為替差益	-		69,905		6,829	
4 出資金受入	-		-		25,269	
5 業務受託収入	1,345		-		-	
6 その他の	7,038	0.6	13,179	10.8	17,292	0.9
営業外費用	8,625		99,296		53,686	
1 支払利息	5,957		2,440		10,553	
2 繰延資産償却	1,450		1,212		2,485	
3 新株発行費用	400		280		480	
4 組合費用	3,444		9,093		40,719	
5 持分法による投資損失	494		3,125		17,195	
6 為替差損	15,201		-		-	
7 支払手数料	3,904		-		24,304	
8 その他の	542	2.0	2,814	2.1	5,862	1.7
経常利益	31,395	0.8	18,966	2.1	101,601	1.7
特別利益	11,706		194,591	21.2	1,137,544	19.3
1 関係会社株式売却益	-		-		7,799	
2 固定資産売却益	6,795		-		-	
3 役員受贈益	-		-		1,181	
4 その他の	185	0.5	1,360	0.0	99	0.2
特別損失	6,980		1,360		9,080	
1 固定資産除却損	-		11,728		11,913	
2 買収関連手数料	1,849		20,482		32,054	
3 契約変更違約金	28,989		30,000		46,355	
4 貸倒引当金繰入	-		-		64,675	
5 営業権償却	-		-		61,158	
6 前期損益修正損	12,750		-		-	
7 投資有価証券評価損	174,800	14.3	62,210	6.8	149,997	6.2
税引前第1四半期(当期) 純利益又は損失()	199,702	13.0	133,740	14.6	780,469	13.2
法人税、住民税及び事業税	2,656		62,854		472,521	
法人税等調整額	280	0.2	115	4.7	144,369	5.6
少数株主利益又は 少数株主損失()	148	0.0	31	0.0	337	0.0
第1四半期(当期) 純利益又は純損失()	202,787	13.2	70,802	7.7	452,655	7.7

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	第8期 第1四半期 連結会計期間		第7期 第1四半期 連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		自 平成14年10月 1日 至 平成14年12月31日		自 平成13年10月 1日 至 平成13年12月31日		自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日	
		金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高		-		39,159		-	
資本準備金取崩		-		3,780,408		-	
第1四半期(当期)純利益		-		70,802		-	
連結剰余金期末残高		-		3,890,369		-	
<u>資本剰余金の部</u>							
資本剰余金期首残高		4,340,185		-		4,105,625	
資本剰余金増加高							
1 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高		-				244,741	
2 増資による新株式の発行		125	125	-	-	-	244,741
資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		443,251	443,251	-	-	10,181	10,181
資本剰余金期末残高		3,897,058		-		4,340,185	
<u>利益剰余金の部</u>							
利益剰余金期首残高		491,815		-		39,159	
利益剰余金増加高							
第1四半期(当期) 純利益又は損失()		202,787		-		452,655	
利益剰余金期末残高		289,027		-		491,815	

(4) (連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月 1日 至平成14年12月31日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月 1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバーサービス (株)アットサーバー AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. Livin' on the EDGE Europe GmbH ビットキャット(株) ビットキャットコミュニケーションズ(株) プロジエグループ(株) (株)ジョブーン (株)ジョブーンは当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より、連結子会社に含めることとしました。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバーサービス (株)パイナップルサーバーサービスは当連結会計年度において、株式交換により完全子会社としたことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバーサービス (株)アットサーバー AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. Livin' on the EDGE Europe GmbH ビットキャット(株) ビットキャットコミュニケーションズ(株) プロジエグループ(株) (株)パイナップルサーバーサービス、(株)アットサーバー、ビットキャット(株)、ビットキャットコミュニケーションズ(株)及びプロジエグループ(株)は当連結会計年度において、株式交換等により子会社としたことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 また、AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. は株式の追加取得により持ち株比率が50%を超えたため、Livin' on the EDGE Europe GmbHは当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より、それぞれ連結子会社に含めることとしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) (株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。 (2) -</p>	<p>(1) AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. 1社に対して持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 (株)イノベーションラボ</p>	<p>(1) (株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。 前連結会計年度において、持分法非適用会社であった(株)イノベーションラボは、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (2) -</p>

期 別 項 目	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月 1日 至平成14年12月31日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月 1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(3)㈱イノベーションラボの決算日は2月28日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(持分法を適用しない理由) ㈱イノベーションラボは、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3)持分法適用会社は、決算日が第1四半期決算日と異なるため、会社の会計年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3)㈱イノベーションラボの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算時等に関する事項	<p>連結子会社のうち CYBER CLICKAGENTS.L. 及び Livin' on the EDGE Europe GmbHの第1四半期決算日は11月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 英極軟件開発有限公司及び AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. の決算日は平成14年12月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち CYBER CLICKAGENT S.L. の第1四半期決算日は11月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 英極軟件開発有限公司の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成13年12月31日使用しております。 それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち CYBER CLICKAGENT S.L. 及び Livin' on the EDGE Europe GmbHの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 英極軟件開発有限公司及び AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年9月30日に仮決算を行っております。 それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p>

期 別 項 目	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月 1日 至平成14年12月31日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月 1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>たな卸資産 商 品 先入先出法に基づく原 価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原 価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の 通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品6～15年 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっており ます。 繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えて、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しておりま す。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、支給対象期間 を基礎に当期の負担に属 する支給見込額を計上し ております。</p>	<p>たな卸資産 商 品 -</p> <p>仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 商 品 先入先出法に基づく原 価法 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

期 別 項 目	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月 1日 至平成14年12月31日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月 1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>返品調整引当金 -</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>返品調整引当金 -</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月 1日 至平成14年12月31日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月 1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日
	<p>(6) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における繰延税金資産は、前連結会計年度末残高で評価しております。また、当第1四半期における法人税等調整額は認識しておりません。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p> <p>持分法適用会社の当期純利益は、その試算表における税引前当期純利に親会社の法定実効税を乗じた税額を基に算しております。</p>	<p>(6) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>-</p> <p>同左</p> <p>-</p>

(追加情報)

第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
-	-	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,717千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金 500,000千円の担保に供してあり ます。</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額に ついては、平成14年10月31日現在 の中間事業報告書に基づいて評価 しております。</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通 りであります。 関係会社株式 3,513千円</p> <p>5 -</p> <p>6 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会 社からのリース物件に対し債務保 証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビットキャット (株)</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ビットキャットコ ミュニケーション ズ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,221千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,566千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ビットキャット (株)	4,344千円	リース債務	ビットキャットコ ミュニケーション ズ(株)	13,221千円	リース債務	合計	17,566千円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 145,283千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金 500,000千円の担保に供してあり ます。</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額に ついては、平成13年10月31日現在 の中間事業報告書に基づいて評価 しております。</p> <p>4 -</p> <p>5 平成13年12月21日開催の定時株 主総会において資本準備金 4,330,408千円のうち3,780,408 千円減少して550,000千円とする 決議をしております。</p> <p>6 -</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 278,701千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金 500,000千円の担保に供してあり ます。</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額に ついては、平成14年4月30日現在 の組合決算報告書に基づいて評価 しております。</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通 りであります。 関係会社株式 3,513千円</p> <p>5 同左</p> <p>6 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会 社からのリース物件に対し債務保 証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビットキャット (株)</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ビットキャットコ ミュニケーション ズ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,221千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,566千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ビットキャット (株)	4,344千円	リース債務	ビットキャットコ ミュニケーション ズ(株)	13,221千円	リース債務	合計	17,566千円	
保証先	金額	内容																								
ビットキャット (株)	4,344千円	リース債務																								
ビットキャットコ ミュニケーション ズ(株)	13,221千円	リース債務																								
合計	17,566千円																									
保証先	金額	内容																								
ビットキャット (株)	4,344千円	リース債務																								
ビットキャットコ ミュニケーション ズ(株)	13,221千円	リース債務																								
合計	17,566千円																									

(四半期連結損益計算書関係)

<p>第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日</p>	<p>第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日</p>
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>役員報酬 39,668 千円 給料 176,704 千円 賞与引当金繰入 26,411 千円 支払手数料 33,174 千円 研究開発費 38,641 千円 広告宣伝費 80,107 千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容 建物付属設備 6,795 千円</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>役員報酬 39,935 千円 給料 71,682千円 賞与引当金繰入 17,900 千円 支払手数料 19,791千円 研究開発費 11,732千円</p> <p>3 特別利益「その他」の内容 貸倒引当金戻入 1,360千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容 建物 11,728千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>役員報酬 149,884 千円 給料 335,119 千円 賞与引当金繰入 78,607 千円 支払手数料 153,251 千円 研究開発費 86,948 千円</p> <p>3 特別利益「その他」の内容 貸倒引当金戻入 99 千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容 建物 11,728 千円 構築物 185 千円</p> <hr/> <p>合計 11,913 千円</p>

(リース取引関係)

<p>第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日</p>	<p>第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日</p>
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p>
<p>機械及び装置 工具器具及び備品 その他 合計</p>	<p>工具器具及び備品 その他 合計</p>	<p>機械及び装置 工具器具及び備品 その他 合計</p>
<p>取得価額相当額 210,127 148,597 34,925 393,649 減価償却累計額相当額 38,285 28,323 7,786 74,394 期末残高相当額 171,841 120,273 27,139 319,254</p>	<p>取得価額相当額 24,744 3,776 28,520 減価償却累計額相当額 11,341 2,307 13,648 期末残高相当額 13,403 1,468 14,871</p>	<p>取得価額相当額 206,605 164,797 27,306 398,708 減価償却累計額相当額 27,837 25,714 9,539 63,091 期末残高相当額 178,767 139,082 17,766 335,616</p>
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p>
<p>1年内 75,933 1年超 249,774 合計 325,707</p>	<p>1年内 7,555 1年超 8,156 合計 15,712</p>	<p>1年内 73,831 1年超 254,478 合計 328,309</p>
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p>
<p>支払リース料 27,247 減価償却費相当額 24,594 支払利息相当額 4,199</p>	<p>支払リース料 2,059 減価償却費相当額 1,861 支払利息相当額 228</p>	<p>支払リース料 17,781 減価償却費相当額 16,031 支払利息相当額 2,465</p>
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

第8期第1四半期連結会計期間末(平成14年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	699,731
計	699,731

第7期第1四半期連結会計期間末(平成13年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式・出資金	
関連会社株式・出資金	32,192
計	32,192
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	989,815
計	989,815

前連結会計年度(平成14年9月30日)

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	709,818
計	709,818

(デリバティブ取引関係)

第8期第1四半期連結会計期間末(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第7期第1四半期連結会計期間末(自平成13年10月1日至平成13年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付会計)

第8期第1四半期連結会計期間末(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業種類別セグメント情報

当社企業集団は各事業における利益に対する責任と権限の明確化等を目的として平成14年10月1日より従来の職能別組織から事業部制組織へ組織変更したことに伴い、部門別売上区分を下記の通り変更いたしました。

第8期第1四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	ウェブ事業	ネットワーク& ソリューション事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	194,945	766,420	226,474	313,338	25,020	5,557	1,531,757	-	1,531,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,824	105,657	-	39,102	55,717	-	206,302	206,302	-
計	200,770	872,077	226,474	352,441	80,738	5,557	1,738,060	206,302	1,531,757
営業費用	248,047	696,483	197,533	241,185	58,698	21,583	1,463,533	33,748	1,497,281
営業利益又は営業損失()	47,277	175,594	28,941	111,256	22,039	16,026	274,527	240,051	34,476

第7期第1四半期連結会計期間(自平成13年10月1日至平成13年12月31日)

(単位:千円)

	ウェブ事業	ネットワーク& ソリューション事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	283,896	331,121	34,209	-	269,170	-	918,397	-	918,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,012	33,851	-	-	-	-	42,863	42,863	-
計	292,909	364,972	34,209	-	269,170	-	961,260	42,863	918,397
営業費用	129,398	285,614	14,442	-	253,858	-	727,460	76,675	804,135
営業利益	163,511	79,358	19,766	-	15,311	-	233,799	119,538	114,261

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 28,835千円、給与手当 68,718千円、広告宣伝費 5,047千円、研究開発費 11,732千円であります。

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	ウェブ事業	ネットワーク& ソリューション事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,841,590	1,802,845	366,828	161,769	1,717,643	-	5,890,678	-	5,890,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,403	82	-	18,718	-	25,204	25,204	-
計	1,841,590	1,809,249	366,911	161,769	1,736,362	-	5,915,882	25,204	5,890,678
営業費用	539,112	1,502,260	223,333	38,155	1,233,107	-	3,535,970	1,169,249	4,705,219
営業利益	1,302,477	306,988	143,578	123,614	503,254	-	2,379,913	1,194,454	1,185,458

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ事業…………… ウェブページ等の制作、管理及び運営、コンテンツの提供
 ネットワーク&ソリューション事業… パーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続
 コマース事業…………… ECサイト運営及びEC関連業務
 ソフトウェア事業…………… パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売
 投資事業…………… 投融資及びM&A等の仲介

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは役員報酬112,672千円、給与手当317,029千円、広告宣伝費78,112千円、研究開発費86,948千円であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社建物附属設備25,304千円、親会社機イス当備品45,201千円であります。
4. 減価償却費には無形固定資産(ソフトウェア)に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

第8期第1四半期連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第7期第1四半期連結会計期間（自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

第8期第1四半期連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

第7期第1四半期連結会計期間（自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
1株当たりの純資産額 147,811円11銭	1株当たりの純資産額 162,019円89銭	1株当たりの純資産額 160,172円21銭
1株当たり当期純利益 4,775円08銭	1株当たり当期純利益 1,780円25銭	1株当たり当期純利益 11,083円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,750円25銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10,815円63銭

(後発事象)

<p>第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月 1日 至平成14年12月31日</p>	<p>第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成13年10月 1日 至平成13年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日</p>
		<p>株式交換について 当社は平成14年9月30日開催の取締役会において、ソフトウェアの開発・販売を行なうプロジーグループ株式会社との株式交換を決議し、平成14年11月7日付をもって同社を完全子会社と致しました。 同社のソフトウェアの企画・開発・販売のノウハウを吸収し、当社のソフトウェア事業の更なる拡大を目的としております。 この株式交換に伴い当社普通株式1,085株の新規発行および代用自己株式1,014.88株を、プロジーグループ株式会社の株主に割当てしており、当社株1株につき交換される同社株は0.5833株であります。この新株発行によって、当社の資本金に変動はなく、その他資本剰余金の額は443,251千円減少致します。</p> <p>営業全部譲受について 当社は、平成14年10月31日開催の取締役会において、平成14年11月29日を譲渡予定日として、無料ISP事業を手掛ける株式会社ライブドアの営業の全部を譲り受けることについて、同社が東京地方裁判所に申請する民事再生手続開始申立手続きにおける営業譲渡の許可が、平成14年11月8日に東京地方裁判所より許可されたことにより、平成14年11月29日営業譲渡を完了しております。 当社は、消費者向けビジネスの基盤を更に強化する目的で、同社からインターネットプロバイダー事業等営業の全部を譲受け致します。</p>